別紙1

現況報告書（令和8年4月1日現在）

1．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
08 茨城県	221 ひたちなか市	08221	6050005002345	02 社会福祉協議会	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人 ひたちなか市社会福祉協議会						
(8)主たる事務所の住所	茨城県	ひたちなか市	西大島3丁目16番1号				
(9)主たる事務所の電話番号	029-274-3241	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	029-275-0606	(11)従たる事務所の有無	1 有		
(12)従たる事務所の住所	茨城県	ひたちなか市	南神敷台17-6				
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.hitachinaka-syakyo.or.jp/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	hnsha-o1@abeam.ocn.ne.jp			
(15)法人の設立認可年月日	平成7年4月1日	(16)法人の設立登記年月日	平成7年4月20日				

2．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	17名以上28名以内	(2)評議員の現員	25	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
菊池 均	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			3
佐藤 満	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			4
保永 和勇	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			3
川又 武司	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			4
小泉 春義	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			4
宮本 能光	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			4
八木原 健一	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			1
関根 文明	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			3
宇留野 騎一郎	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			4
中村 満	R8.2.9	～	R11年度定時評議員会終了時まで			2
谷田部 典子	R8.2.9	～	R11年度定時評議員会終了時まで			1
實田 信幸	R8.2.9	～	R11年度定時評議員会終了時まで			2
照沼 恵一	R8.2.9	～	R11年度定時評議員会終了時まで			2
塚本 英美	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			3
磯﨑 義博	R8.2.9	～	R11年度定時評議員会終了時まで			2
守永 大策	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			4
川又 由美子	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			3
髙橋 重樹	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			3
佐藤 新平	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			2
鹿志村 浩史	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			2
伊藤 浩一	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			1
鬼澤 英二	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			4
佐藤 克幸	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			2
米川 央洋	R7.6.18	～	R11年度定時評議員会終了時まで			4
清水 俊雄	R8.2.9	～	R11年度定時評議員会終了時まで			2

3．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上12名以内	(2)理事の現員	12	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0	1 特例有

	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況

(3-1)理事の氏名	(3-8)理事の任期			(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
大谷　明	1 理事長		平成30年12月27日	2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		6
深谷　悦男	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5
小林　恵理子	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
萩原　健	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
吉田　実	3 その他理事			2 非常勤	令和8年2月16日			
	R8.2.16	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		1
若林　文喜	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
石山　純司	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		4
巖渕　明美	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5
鈴木秀文	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5
福地　佳子	2 業務執行理事			1 常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		6
梅原　正博	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5
石津　守代	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月30日			
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
木村　茂					令和7年6月30日
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4
山口　康裕					令和7年6月30日
	R7.6.30	～	令和9年度定時評議員会終了時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3

5．前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
ひたち野総合税理士法人		2 無	ひたち野総合税理士法人	

6．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	25	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	25
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	19.4
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	33	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	29
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	19.6

7．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年5月26日	20	4	1		議案第1号　役員の選任について
令和7年6月30日	20	3	1		議案第1号　令和6年度事業報告及び収支決算報告について（監査報告） 議案第2号　役員の選任について

令和8年2月16日	20	4	1		議案第1号　令和7年度資金収支補正予算（第１次）について 議案第2号　役員の選任について
令和8年3月30日	24	3	1		議案第1号　ひたちなか市社会福祉施設の指定管理者の指定について 議案第2号　定款の一部改正について 議案第3号　令和8年度事業計画及び資金収支予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月13日	10	0	議案第1号　役員の選出について 議案第2号　評議員の推薦について（任期内の変更推薦） 議案第3号　評議員の推薦について（任期満了による推薦） 議案第4号　評議員選任・解任委員の選任について 議案第5号　職員の旅費に関する規程の制定について 議案第6号　役員等の報酬及び費用弁償に関する規程等の一部改正について 議案第7号　第1回評議員会の開催について
令和7年6月10日	12	2	議案第1号　令和6年度事業報告及び収支決算報告について(監査報告) 議案第2号　役員慶弔規程の一部改正について 議案第3号　評議員の推薦について 議案第4号　第2回評議員会の開催について
令和7年7月1日	11	2	議案第1号　会長、副会長及び常務理事の互選について
令和8年1月30日	11	2	報告第1号　専決処分の報告について（障害福祉通所サービス事業運営規程の一部改正について） 報告第2号　専決処分の報告について（事務局職員給与規程等の一部改正について） 議案第1号　育児休業等に関する規程の一部改正について 議案第2号　訪問介護・自立援助型訪問サービス事業運営規程等の一部改正について 議案第3号　事務局規程等の一部改正について 議案第4号　資金収支補正予算（第１次）について 議案第5号　役員の選出について 議案第6号　評議員の推薦について 議案第7号　第3回評議員会の開催について
令和8年3月23日	12	0	議案第1号　第4回評議員会の開催について
令和8年3月30日	9	1	報告第1号　ひたちなか市社会福祉施設の指定管理者の指定について 議案第1号　定款の一部改正について 議案第2号　事務局規程の一部改正について 議案第3号　職員の分限及び懲戒に関する規程の一部改正について 議案第4号　経理規程の一部改正について 議案第5号　ボランティア活動センター設置運営規程等の一部改正について 議案第6号　事務局職員就業規程等の一部改正について 議案第7号　介護保険事業従事パート職員就業規程の一部改正について 議案第8号　訪問介護・自立援助型訪問サービス事業運営規程等の一部改正について 議案第9号　障害福祉通所サービス事業運営規程の一部改正について 議案第10号　令和8年度事業計画及び資金収支予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	木村　茂 山口　康裕
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	事業実施は概ね事業計画通りに行われている
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	法人運営拠点区分	00000001	本部経理区分			法人運営サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-16-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	法人運営拠点区分	06000001	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施			福祉対策事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-16-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	法人運営拠点区分	06000006	ボランティア活動の振興			ボランティア活動事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-16-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	法人運営拠点区分	06000005	共同募金事業への協力			共同募金配分金事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-16-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	介護保険事業拠点区分	06000010	介護保険関連事業			介護保険事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	金上562-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	介護保険事業拠点区分	06330101	（公益）独自定義の公益事業			介護保険関連受託事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	金上562-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和3年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
003	障害福祉サービス事業拠点区分	06000009	障害福祉サービスに関する事業			障害福祉サービス事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-17-17		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和5年10月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
003	障害福祉サービス事業拠点区分	06000009	障害福祉サービスに関する事業			障害福祉関連受託事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-17-17		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和5年10月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
004	指定管理者・委託事業拠点区分	04330201	（公益）指定管理者事業			指定管理者事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-16-1他		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
004	指定管理者・委託事業拠点区分	04330301	（公益）委託事業			生きがい対策関係事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-16-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成11年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
004	指定管理者・委託事業拠点区分	04330301	（公益）委託事業			公益受託事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-16-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成11年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
004	指定管理者・委託事業拠点区分	04330301	（公益）委託事業			老人福祉センター管理運営受託事業サービス区分				
		茨城県	ひたちなか市	西大島3-16-1他		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成7年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	

		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 建築面積
		イ 大規模修繕	(ア) －１修繕年月日 （１回目）	(ア) －２修繕年月日 （２回目）	(ア) －３修繕年月日 （３回目）	(ア) －４修繕年月日 （４回目）	(ア) －5修繕年月日 （５回目）	(イ) 修繕費合計額（円）

１１．前会計年度における事業等の概要 － (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	高齢者相談事業	市内全域
	主に、高齢者ふたり暮らし世帯を巡回訪問し健康や介護などに関する相談や関係機関への繋ぎなどを行う。	
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	成年後見中核機関事業	市内全域
	成年後見の利用を検討している方への手続き相談、制度の広報、利用促進及び後見人支援	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	小地域ネットワーク事業	市内全域
	主にひとり暮らし高齢者等の見守りを、地域住民の協力により実施	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	食糧支援事業	市内全域
	資金貸付などを受けることのできない世帯や、生活保護支給までの期間のつなぎとして米や食料品の支援を行う	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	ふれあい・いきいきサロン活動	市内全域
	住民主体によるサロン活動への財政支援や活動協力	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	歳末支援金配分事業	市内全域
	歳末たすけあい募金を財源に、低所得の高齢者/母子父子/障害者の世帯等に支援金の配分を行う	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	小口貸付事業	市内全域
	一時的な所得減少世帯に資金貸付を行う。	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域福祉座談会（みつばちカフェ）	市内全域
	各地域に地域住民や福祉関係者等が気軽に話し合う場を設け、今後の福祉ニーズの把握とのまちづくりに活かす	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）　0

（2）社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別 ③事業内容	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	3 該当なし
㋔苦情処理結果	3 該当なし
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	113,886,499

②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	2,368,215

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	ひたち野総合税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

１６．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称